

I 市 町 村

1 総 括

(1) 令和3年度 市町村普通会計決算の概況

1 収支の状況

(1) 決算規模

令和3年度の東京都市町村普通会計の決算規模は、
 歳入 2兆236億21百万円（前年度 2兆2,387億29百万円）
 歳出 1兆9,194億18百万円（前年度 2兆1,637億38百万円）
 であり、前年度に比べ、歳入は9.6%の減、歳出は11.3%の減となり、歳入、歳出ともに平成24年度以来9年ぶりの減となった。

(2) 決算収支

形式収支は1,042億4百万円の黒字となり、前年度（749億92百万円の黒字）に比べ292億12百万円（39.0%）の増加となった。

繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源は、104億48百万円となり、前年度（106億17百万円）に比べ1億69百万円（1.6%）の減少となった。

その結果、実質収支は937億56百万円となり、前年度（643億75百万円）に比べ293億81百万円（45.6%）の増加となった。なお、団体別の実質収支としては、昭和53年度以降44年連続して全団体黒字となった。

単年度収支は、293億22百万円の黒字となり、前年度（195億51百万円の黒字）に比べ97億70百万円の増加となった。

当該年度の収支の実態を示す実質単年度収支は、502億13百万円の黒字となり、前年度（254億83百万円の黒字）に比べ247億30百万円の増加となった。

決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	A	2,023,621	2,238,729	△ 215,108	△ 9.6
歳出総額	B	1,919,418	2,163,738	△ 244,320	△ 11.3
形式収支	A-B=C	104,204	74,992	29,212	39.0
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,448	10,617	△ 169	△ 1.6
実質収支	C-D=E	93,756	64,375	29,381	45.6
単年度収支	F	29,322	19,551	9,770	50.0
積立金	G	30,230	22,576	7,654	33.9
繰上償還金	H	1,712	108	1,604	1,479.2
積立金取崩し額	I	11,051	16,753	△ 5,702	△ 34.0
実質単年度収支	F+G+H-I	50,213	25,483	24,730	97.0

実質収支等が赤字となった団体数の推移

区分 \ 年度	平成29	30	令和元	2	3
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	10	23	16	11	7
実質単年度収支	10	20	19	7	4

(参 考)

- 形 式 収 支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
- 実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源
(翌年度に繰り越すべき財源=繰越明許費等繰越額-繰越事業に伴う未収入特定財源)
- 単 年 度 収 支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
- 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額
+ 任意の地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(3) 財 政 指 標

① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、10.3%となり、前年度(7.3%)を3.0ポイント上回った。

(参 考)

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標準財政規模※}} \times 100$$

※ 標準財政規模は、一般財源ベースにおける地方団体の標準的な財政規模を示すもので、理論値である。なお、決算統計上、平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額が含まれることとされた。

実 質 収 支 比 率 の 推 移

(単位：%)

年度	平成29	30	令和元	2	3
実質収支比率	5.8	5.3	5.2	7.3	10.3

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度を2.9ポイント下回る87.6%となった。これは、経常収支比率の分子となる経常経費充当一般財源等が、扶助費の増などにより1.4%の増となったものの、分母となる経常一般財源等が、地方交付税の増などにより4.9%の増となったことによる。

経常収支比率が90%以上の団体は、前年度から11団体減少して10団体（8市1町1村）となった。なお、100%以上の団体は令和3年度決算において該当がなかった。

減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率は、前年度を3.1ポイント下回る90.0%となった。この場合、経常収支比率が100%以上の団体は1団体（1町）である。

（ 参 考 ）

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 令和2年度から、経常収支比率の算定における分子に、減収補填債（特例分）（平成18年度までは減税補填債）及び臨時財政対策債の発行額に加え、猶予特例債の発行額を含めることとされた。

経常収支比率の推移

（単位：％）

年度	平成29	30	令和元	2	3
経常収支比率	90.8 (93.7)	91.8 (95.1)	92.0 (95.0)	90.5 (93.1)	87.6 (90.0)

※ （ ）内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

経常一般財源等・経常経費充当一般財源等の推移

（単位：百万円、％）

区分 \ 年度	平成29	30	令和元	2	3
経常一般財源等	874,903 (848,252)	874,379 (843,926)	886,332 (858,340)	896,830 (871,549)	939,956 (914,919)
増減率	2.1 (1.5)	△ 0.1 (△ 0.5)	1.4 (1.7)	1.2 (1.5)	4.8 (5.0)
経常経費充当一般財源等	794,461	802,804	815,602	811,625	823,337
増減率	1.8	1.1	1.6	△ 0.5	1.4

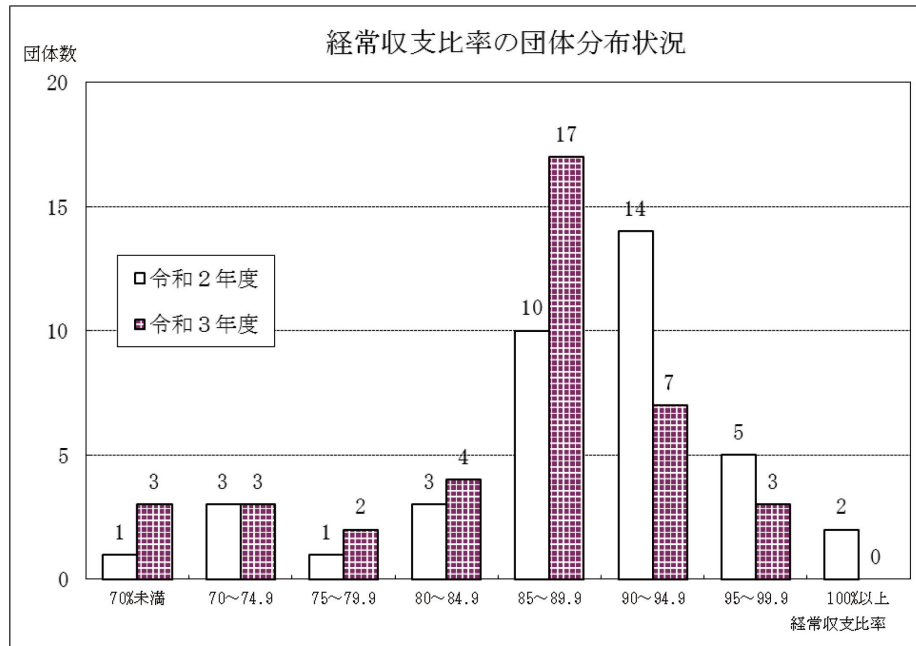
※ （ ）内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

性質別経常収支比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	平成29	30	令和元	2	3
人件費	23.1 (23.8)	23.2 (24.1)	23.0 (23.7)	23.1 (23.8)	22.2 (22.8)
物件費	18.2 (18.7)	18.7 (19.4)	19.0 (19.6)	19.0 (19.5)	18.7 (19.2)
維持補修費	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.0 (1.1)
扶助費	15.6 (16.1)	15.8 (16.4)	16.4 (16.9)	15.5 (16.0)	15.3 (15.7)
補助費等	10.8 (11.2)	10.8 (11.1)	10.6 (11.0)	11.7 (12.0)	11.2 (11.5)
公債費	9.6 (9.9)	9.5 (9.9)	9.2 (9.5)	9.0 (9.2)	8.6 (8.8)
その他	12.4 (12.9)	12.7 (13.1)	12.7 (13.2)	11.1 (11.5)	10.6 (10.9)

※ ()内は、減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度を0.3ポイント下回る7.1%となった。

一般的に危険水準とされている20%を超える団体1団体(1町)となった。15%以上20%以下の団体は、前年度と同様1団体(1村)となった。

(参考)

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移

(単位：%)

年度	平成29	30	令和元	2	3
公債費負担比率	8.1	8.3	7.9	7.4	7.1

2 歳入の状況

令和3年度の歳入総額は、2兆236億21百万円で、前年度（2兆2,387億29百万円）に比べ2,151億8百万円（9.6%）の減少となった。

構成比では、地方税（36.6%）が最も高く、次いで国庫支出金（24.7%）、都支出金（13.1%）、各種交付金（6.4%）、地方交付税（4.1%）の順となっている。

一般財源と特定財源の区分では、一般財源が9,697億98百万円となり、前年度（9,276億15百万円）に比べ421億83百万円（4.5%）増加した。

その増減内訳としては、歳入の根幹をなす地方税が55億16百万円（0.7%）の減、地方交付税が252億71百万円（43.2%）の増となった。地方特例交付金等は、33億60百万円（69.6%）の増となっている。

特定財源は1兆538億23百万円となり、前年度（1兆3,111億14百万円）に比べ2,572億91百万円（19.6%）減少した。

その増減内訳としては、国庫支出金が2,951億43百万円（37.2%）の減、都支出金が70億43百万円（2.6%）の減、地方債が41億96百万円（5.0%）の減、繰越金が229億99百万円（45.7%）の増などとなっている。

歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度から6.5ポイント増加し、47.9%となっている。

（参考）

一般財源の定義は、統計種類に応じて各種あるが、決算統計上の定義は次のとおりである。

○ 一般財源：次の歳入の合計

- ・地方税
- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・地方消費税交付金
- ・ゴルフ場利用税交付金
- ・特別地方消費税交付金
- ・自動車取得税交付金
- ・自動車税環境性能割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・地方特例交付金等
- ・地方交付税
- ・交通安全対策特別交付金
- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金

○ 一般財源等：上記の一般財源のほか、特定財源のうち用途が特定されず一般財源同様に使用される歳入を加えた合計。決算分析上、財政指標の算出に使用される。

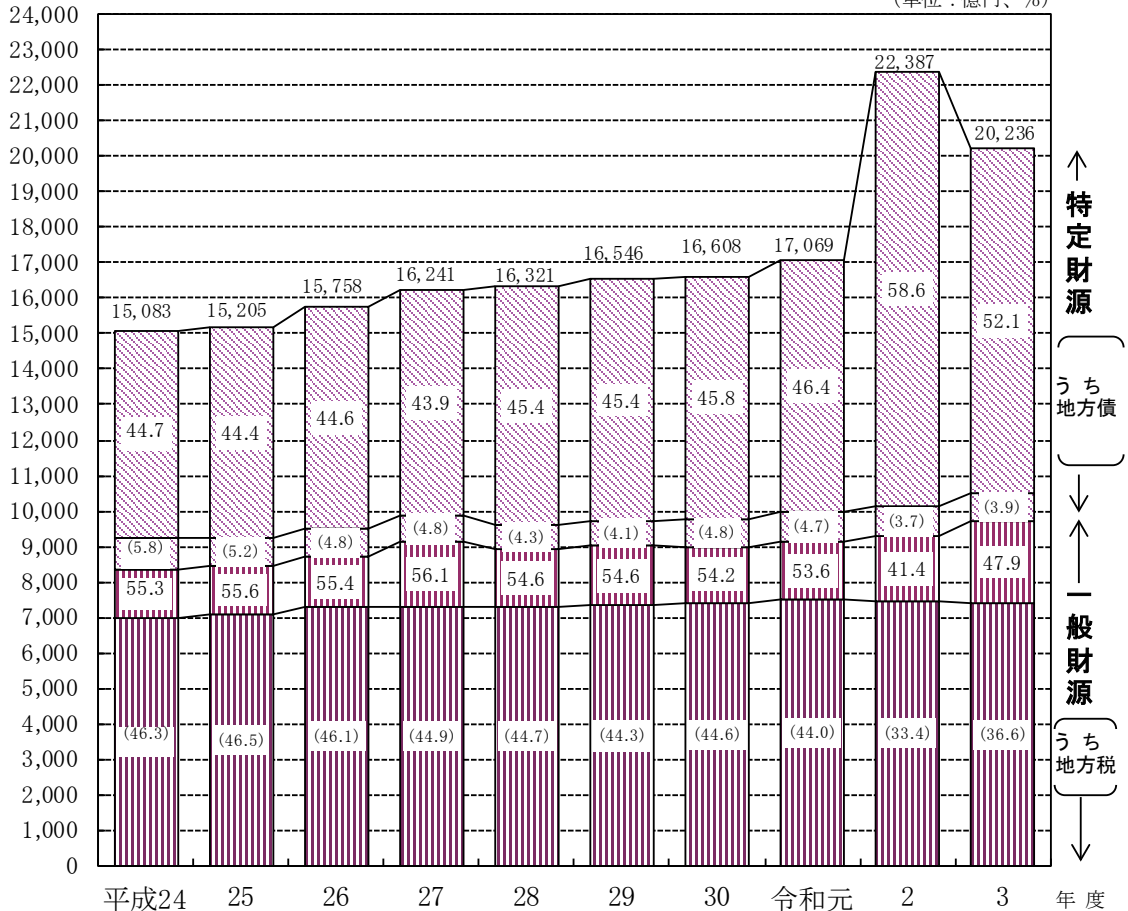
歳入決算額の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		2,023,621	100.0	2,238,729	100.0	△ 215,108	△ 9.6
一般財源		969,798	47.9	927,615	41.4	42,183	4.5
地方税		741,593	36.6	747,109	33.4	△ 5,516	△ 0.7
地方譲与税		7,328	0.4	7,178	0.3	150	2.1
各種交付金		128,928	6.4	110,011	4.9	18,917	17.2
地方特例交付金等		8,186	0.4	4,825	0.2	3,360	69.6
地方交付税		83,763	4.1	58,492	2.6	25,271	43.2
特定財源		1,053,823	52.1	1,311,114	58.6	△ 257,291	△ 19.6
国庫支出金		499,288	24.7	794,431	35.5	△ 295,143	△ 37.2
都支出金		265,056	13.1	272,099	12.2	△ 7,043	△ 2.6
地方債		79,676	3.9	83,872	3.7	△ 4,196	△ 5.0
繰越金		73,328	3.6	50,329	2.2	22,999	45.7
その他		136,476	6.7	110,383	4.9	26,093	23.6

歳入規模及び歳入構成比の推移

(単位：億円、%)



歳入の主要項目の状況は、次のとおりである。

○ 地方税

地方税は、7,415億93百万円で、前年度（7,471億9百万円）に比べ55億16百万円（0.7%）減少した。

税金の種類別にみると、市町村民税は、3,578億86百万円で、前年度に比べ23億33百万円（0.6%）の減となった。法人税割は3億35百万円（1.2%）の増加となり、前年度に比べ減少した団体数は、22団体であった。

固定資産税は、2,971億61百万円で、土地課税分が5億58百万円（0.4%）の減、家屋課税分が15億65百万円（1.3%）の減、償却資産課税分が3億57百万円（1.0%）の減となったことなどにより、全体で28億67百万円（1.0%）減少した。

なお、徴収率については、現年課税分が99.5%（0.2ポイント増）、滞納繰越分が48.3%（5.6ポイント増）で、全体では98.9%（0.3ポイント増）となった。

地方税の種類別決算額

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
	決算額	地方税内 構成比	決算額	地方税内 構成比	増減額	増減率
地方税	741,593	100.0	747,109	100.0	△ 5,516	△ 0.7
市町村民税	357,886	48.3	360,219	48.2	△ 2,333	△ 0.6
個人均等割	7,768	1.0	7,728	1.0	40	0.5
個人所得割	310,839	41.9	313,701	42.0	△ 2,862	△ 0.9
法人均等割	11,418	1.5	11,265	1.5	153	1.4
法人税割	27,861	3.8	27,526	3.7	335	1.2
固定資産税	297,161	40.1	300,028	40.2	△ 2,867	△ 1.0
うち土地	137,828	18.6	138,387	18.5	△ 558	△ 0.4
うち家屋	116,946	15.8	118,511	15.9	△ 1,565	△ 1.3
うち償却資産	33,966	4.6	34,323	4.6	△ 357	△ 1.0
市町村たばこ税	23,815	3.2	22,381	3.0	1,434	6.4
都市計画税	53,645	7.2	55,718	7.5	△ 2,072	△ 3.7
その他	9,087	1.2	8,763	1.2	323	3.7

地方税の徴収率の推移

（単位：%）

区分	年度	平成29	30	令和元	2	3
	合計		98.2	98.5	98.6	98.6
現年課税分		99.4	99.4	99.4	99.3	99.5
滞納繰越分		37.7	39.0	40.9	42.7	48.3

○ 地方交付税

地方交付税は、837億63百万円で、前年度（584億92百万円）に比べ252億71百万円（43.2%）増加した。

普通交付税は771億94百万円で、前年度に比べ245億87百万円（46.7%）の増、特別交付税は65億66百万円で、前年度に比べ6億86百万円（11.7%）の増となった。

普通交付税の交付団体は、前年度に比べ4団体増の33団体（20市5町8村）であった。

地方交付税の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方交付税		83,763	58,492	25,271	43.2
うち普通交付税		77,194	52,607	24,587	46.7
うち特別交付税		6,566	5,881	686	11.7
普通交付税交付団体数		33	29	4	

○ 地方譲与税

地方譲与税は、73億28百万円で、前年度（71億78百万円）に比べ1億50百万円（2.1%）増加した。

○ 各種交付金

各種交付金は、1,289億28百万円で、前年度（1,100億11百万円）に比べ189億17百万円（17.2%）の増加となった。

主なものは、地方消費税交付金が983億74百万円（前年度比86億32百万円、9.6%の増）、株式等譲渡所得割交付金が79億46百万円（同24億45百万円、44.5%の増）、配当割交付金が65億7百万円（同17億74百万円、37.5%の増）、国有提供施設等所在市町村助成交付金が41億45百万円（同1億66百万円、4.2%の増）、となっている。

各種交付金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
各種交付金		128,928	110,011	18,917	17.2
利子割交付金		907	980	△73	△7.4
配当割交付金		6,507	4,733	1,774	37.5
株式等譲渡所得割交付金		7,946	5,501	2,445	44.5
地方消費税交付金		98,374	89,742	8,632	9.6
ゴルフ場利用税交付金		414	356	58	16.2
自動車取得税交付金		0	1	△1	△97.8
自動車税環境性能割交付金		1,603	1,243	360	28.9
法人事業税交付金		8,544	2,979	5,566	186.9
交通安全対策特別交付金		488	497	△9	△1.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金		4,145	3,979	166	4.2

○ 国庫支出金

国庫支出金は、4,992億88百万円で、前年度（7,944億31百万円）に比べ2,951億43百万円（37.2%）減少した。

主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が557億38百万円（前年度比皆増）、生活保護費負担金が1,008億円（前年度比2億87百万円、0.3%の増）、児童保護費等負担金が563億94百万円（同29億32百万円、5.5%の増）、障害者自立支援給付費等負担金が464億59百万円（同29億68百万円、6.8%の増）、などとなっている。

国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	対前年度比較		
	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
国庫支出金	499,288	794,431	△ 295,143	△ 37.2
うち生活保護費負担金	100,800	100,513	287	0.3
うち児童保護費等負担金	56,394	53,462	2,932	5.5
うち障害者自立支援給付費等負担金	46,459	43,490	2,968	6.8
うち児童手当等交付金	40,921	41,665	△ 745	△ 1.8
うち普通建設事業費支出金	22,441	19,623	2,819	14.4
うち委託金	1,716	1,737	△ 20	△ 1.2
うち社会資本整備総合交付金	5,258	5,372	△ 114	△ 2.1
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	14,152	36,276	△ 22,124	△ 61.0
うち特別定額給付金給付事業費・事務費補助金		429,019	△ 429,019	皆減
うち子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	55,738		55,738	皆増
うちその他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	113,012	18,622	94,390	506.9

○ 都支出金

都支出金は、2,650億56百万円で、前年度（2,720億99百万円）に比べ70億43百万円（2.6%）減少した。

国庫財源を伴うものは823億6百万円（前年度比9億93百万円、1.2%の増）で、主なものは児童保護費等負担金が250億21百万円（同8億66百万円、3.6%の増）などとなっている。

また、都費のみのものは1,827億51百万円（前年度比80億36百万円、4.2%の減）で、普通建設事業費支出金が299億24百万円（同17億35百万円、5.5%の減）などとなっている。

都支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	対前年度比較		
	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
都支出金	265,056	272,099	△ 7,043	△ 2.6
国庫財源を伴うもの	82,306	81,312	993	1.2
うち児童保護費等負担金	25,021	24,155	866	3.6
うち障害者自立支援給付費等負担金	23,183	21,728	1,455	6.7
うち児童手当等交付金	8,041	8,191	△ 150	△ 1.8
うち普通建設事業費支出金	2,745	3,121	△ 377	△ 12.1
うち委託金	1,477	2,235	△ 758	△ 33.9
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	582	1,817	△ 1,235	△ 68.0
都費のみのもの	182,751	190,786	△ 8,036	△ 4.2
うち普通建設事業費支出金	29,924	31,659	△ 1,735	△ 5.5
うち新型コロナウイルス対策に係るもの	2,908	13,315	△ 10,407	△ 78.2

○ 地方債

地方債発行額は、796億76百万円で、前年度（838億72百万円）に比べ41億96百万円（5.0%）減少した。

主なものは、都道府県貸付金が195億80百万円（同54億21百万円、21.7%の減）、臨時財政対策債が250億37百万円（前年度比12億61百万円、5.3%の増）、一般単独事業債が89億25百万円（同9億4百万円、9.2%の減）などとなっている。

主 要 事 業 債 別 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	地方債内 構成比	決算額	地方債内 構成比	増減額	増減率
地方債発行額		79,676	100.0	83,872	100.0	△ 4,196	△ 5.0
公共事業等債		2,783	3.5	1,756	2.1	1,027	58.5
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		3,339	4.2	148	0.2	3,192	2,163.9
学校教育施設等整備事業債		4,172	5.2	7,113	8.5	△ 2,942	△ 41.4
社会福祉施設整備事業債		422	0.5	585	0.7	△ 163	△ 27.8
一般廃棄物処理事業債		10,898	13.7	5,753	6.9	5,145	89.4
一般単独事業債		8,925	11.2	9,829	11.7	△ 904	△ 9.2
うち地方道路等整備事業債		977	1.2	1,431	1.7	△ 454	△ 31.8
うち(新)緊急防災・減災事業債		2,221	2.8	3,938	4.7	△ 1,717	△ 43.6
うち公共施設等適正管理推進事業債		1,249	1.6	1,985	2.4	△ 737	△ 37.1
辺地対策事業債		967	1.2	474	0.6	493	104.1
過疎対策事業債		0	0.0	695	0.8	△ 695	皆減
臨時財政対策債		25,037	31.4	23,775	28.3	1,261	5.3
都道府県貸付金		19,580	24.6	25,001	29.8	△ 5,421	△ 21.7

（その他の収入）

○ 繰越金

繰越金は、733億28百万円で、前年度（503億29百万円）に比べ229億99百万円（45.7%）増加した。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、86億28百万円で、前年度（76億52百万円）に比べ9億76百万円（12.8%）増加した。

○ 使用料

使用料は、137億97百万円で、前年度（129億99百万円）に比べ7億98百万円（6.1%）増加した。

○ 手数料

手数料は、165億5百万円で、前年度（164億11百万円）に比べ94百万円（0.6%）増加した。

○ 財産収入

財産収入は、66億17百万円で、前年度（44億72百万円）に比べ21億45百万円（48.0%）増加した。このうち、財産運用収入は18億40百万円（前年度比76百万円、4.3%の増）となっている。

○ 寄附金

寄附金は、35億75百万円で、前年度（41億38百万円）に比べ5億62百万円（13.6%）減少した。

○ 繰入金

繰入金は、574億47百万円で、前年度（387億29百万円）に比べ187億18百万円（48.3%）増加した。このうち、基金からの繰入金は529億82百万円（前年度比174億87百万円、49.3%の増）となっている。基金繰入金の内訳では、財政調整基金繰入金が110億51百万円（同57億2百万円、34.0%の減）、その他特定目的基金繰入金が415億19百万円（同228億27百万円、122.1%の増）などとなっている。

○ 諸収入

諸収入は、299億5百万円で、前年度（259億83百万円）に比べ39億22百万円（15.1%）増加した。このうち、雑入は208億4百万円（前年度比26億52百万円、14.6%の増）となっている。

なお、収益事業収入は77億円（前年度比13億13百万円、20.6%の増）となったが、ピークであった平成2年度（445億69百万円）の20%以下となっている。

3 歳出の状況

令和3年度の歳出総額は、1兆9,194億18百万円となり、前年度（2兆1,637億38百万円）に比べ2,443億20百万円（11.3%）の減少となった。

(1) 性質別歳出

性質別に分類した歳出決算額の概要は、次のとおりである。

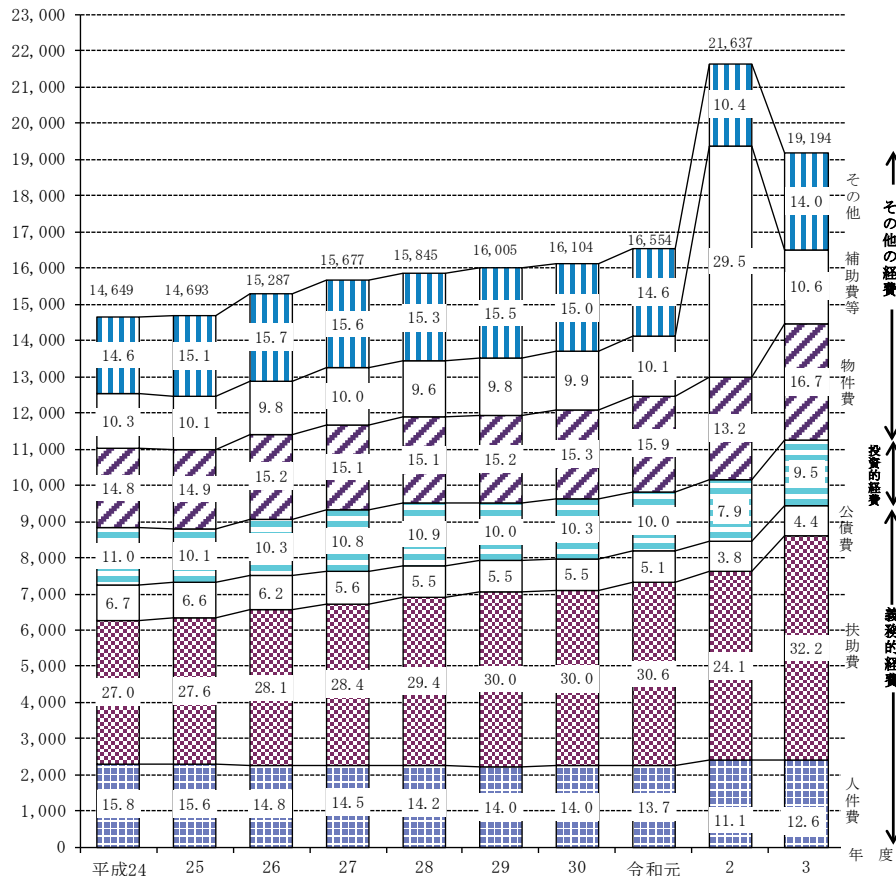
歳出決算額（性質別）の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,919,418	100.0	2,163,738	100.0	△ 244,320	△ 11.3
義務的経費		943,727	49.2	843,798	39.0	99,929	11.8
人件費		241,894	12.6	239,768	11.1	2,126	0.9
扶助費		617,920	32.2	521,561	24.1	96,359	18.5
公債費		83,914	4.4	82,470	3.8	1,444	1.8
投資的経費		182,240	9.5	170,031	7.9	12,208	7.2
うち普通建設事業費		180,408	9.4	165,606	7.7	14,802	8.9
その他の経費		793,451	41.3	1,149,908	53.1	△ 356,457	△ 31.0
物件費		320,878	16.7	286,435	13.2	34,443	12.0
補助費等		203,701	10.6	638,347	29.5	△ 434,647	△ 68.1
積立金		99,250	5.2	55,306	2.6	43,943	79.5
繰出金		152,523	7.9	151,011	7.0	1,512	1.0
その他		17,100	0.9	18,808	0.9	△ 1,709	△ 9.1

歳出規模及び性質別構成比の推移

（単位：億円、%）



(義務的経費)

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、9,437億27百万円で、前年度（8,437億98百万円）に比べ999億29百万円（11.8%）増加した。

歳出総額に占める割合は49.2%となり、前年度（39.0%）から10.2ポイント増加した。

○ 人件費

人件費は、2,418億94百万円で、前年度（2,397億68百万円）に比べ21億26百万円（0.9%）増加した。内訳は、職員給が1,436億62百万円、退職金が138億67百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は12.6%となり、前年度（11.1%）から1.5ポイント増加した。

人 件 費 の 内 訳

(単位:百万円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
人件費		241,894	239,768	2,126	0.9
職員給		143,662	142,779	884	0.6
退職金		13,867	13,681	186	1.4
共済等負担金		30,224	30,001	224	0.7
その他		54,140	53,308	832	1.6

※退職金には退職手当組合加入団体の組合負担金を含んでいる。

○ 扶助費

扶助費は、6,179億20百万円で、前年度（5,215億61百万円）に比べ963億59百万円（18.5%）増加した。

主なものは、児童福祉費が3,101億5百万円、生活保護費が1,337億75百万円、社会福祉費が1,547億57百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は32.2%となり、前年度（24.1%）から8.1ポイント増加した。

扶 助 費 の 内 訳

(単位:百万円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
扶助費		617,920	521,561	96,359	18.5
社会福祉費		154,757	113,712	41,045	36.1
老人福祉費		2,412	2,516	△ 104	△ 4.1
児童福祉費		310,105	256,701	53,404	20.8
生活保護費		133,775	132,008	1,767	1.3
その他		16,870	16,623	247	1.5

○ 公債費

公債費は、839億14百万円で、前年度（824億70百万円）に比べ14億44百万円（1.8%）増加した。

歳出総額に占める割合は4.4%となり、前年度（3.8%）から0.6ポイント増加した。

公 債 費 の 状 況

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
公債費		83,914	82,470	1,444	1.8

(投資的経費)

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）は、1,822億40百万円で、前年度（1,700億31百万円）に比べ122億8百万円（7.2%）増加した。

また、歳出総額に占める割合9.5%となり、前年度（7.9%）か1.6ポイント減少した。

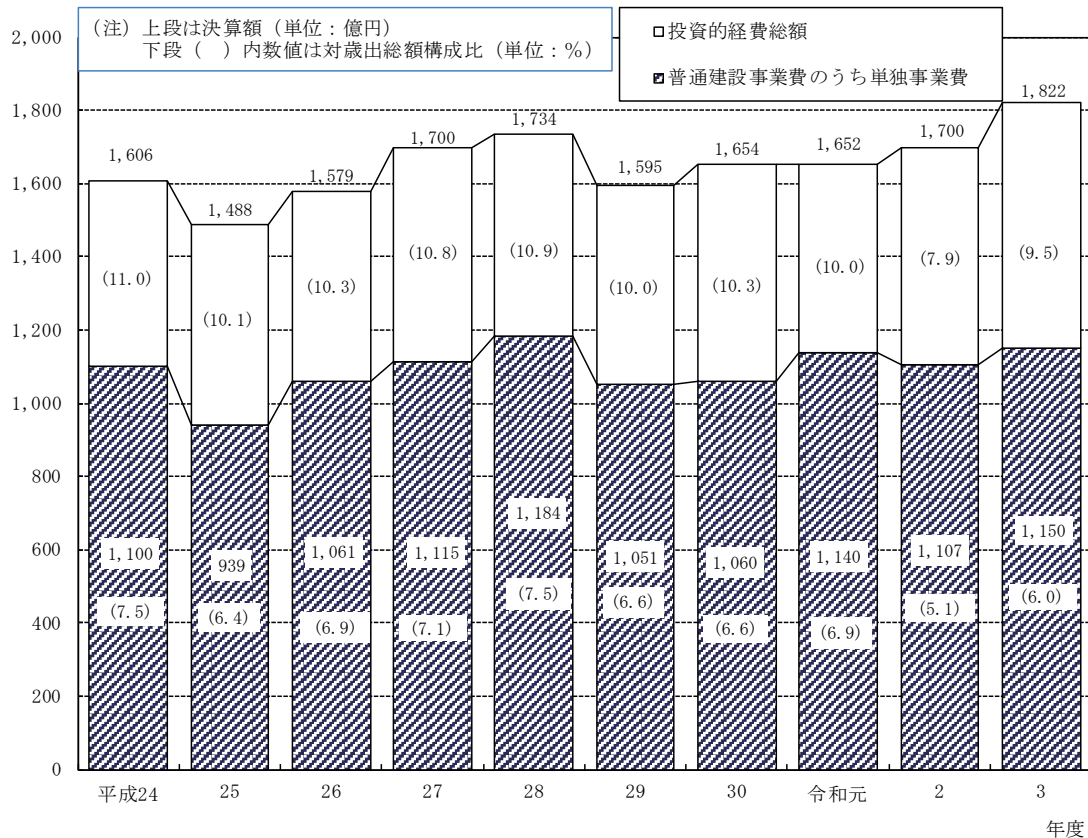
投資的経費の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
投資的経費		182,240	9.5	170,031	7.9	12,208	7.2
普通建設事業費		180,408	9.4	165,606	7.7	14,802	8.9
災害復旧事業費		1,832	0.1	4,425	0.2	△ 2,594	△ 58.6
失業対策事業費		0	0.0	0	0.0	0	0.0

投資的経費の決算額及び構成比の推移

（単位：億円、%）



○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,804億8百万円で、前年度（1,656億6百万円）に比べ148億2百万円（8.9%）増加した。

補助事業費は616億12百万円で、前年度（531億87百万円）に比べ84億25百万円（15.8%）増加した。

また、単独事業費は1,149億94百万円で、前年度（1,107億16百万円）に比べ42億78百万円（3.9%）増加した。

普通建設事業費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
普通建設事業費		180,408	9.4	165,606	7.7	14,802	8.9
補助事業費		61,612	3.2	53,187	2.5	8,425	15.8
単独事業費		114,994	6.0	110,716	5.1	4,278	3.9
その他		3,802	0.2	1,703	0.1	2,099	123.3

・ 用地取得費

普通建設事業費のうち用地取得費は、256億45百万円で、前年度（169億3百万円）に比べ87億42百万円（51.7%）増加した。

用地取得費の普通建設事業費に占める割合は14.2%となり、前年度（10.2%）から4.0ポイント増加した。

用地取得費の状況

区分	年度	令和3年度	令和2年度
		用地取得費（百万円）	A
普通建設事業費に占める割合（%）		14.2	10.2
決算額に係る用地取得面積（㎡）	B	402,624	120,308
取得用地単価（円）	A×百万円/B	63,695	140,498

（その他の経費）

その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金など）は、7,934億51百万円で、前年度1兆1,499億8百万円）に比べ3,564億57百万円（31.0%）減少した。

歳出総額に占める割合は41.3%となり、前年度（53.1%）から11.8ポイント減少した。

その他の経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
その他の経費		793,451	41.3	1,149,908	53.1	△ 356,457	△ 31.0
物件費		320,878	16.7	286,435	13.2	34,443	12.0
維持補修費		11,826	0.6	12,136	0.6	△ 310	△ 2.6
補助費等		203,701	10.6	638,347	29.5	△ 434,647	△ 68.1
積立金		99,250	5.2	55,306	2.6	43,943	79.5
繰出金		152,523	7.9	151,011	7.0	1,512	1.0
その他		5,274	0.3	6,672	0.3	△ 1,398	△ 21.0

○ 物件費

物件費は、3,208億78百万円で、前年度（2,864億35百万円）に比べ344億43百万円（12.0%）増加した。

主なものは委託料であり、2,424億4百万円となっている。

歳出総額に占める割合は16.7%となり、前年度（13.2%）から3.5ポイント増加した。

物 件 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
物件費		320,878	286,435	34,443	12.0
旅費		991	839	152	18.1
交際費		17	15	2	14.6
需用費		34,435	36,928	△ 2,492	△ 6.7
役務費		8,883	8,054	829	10.3
備品購入費		4,296	13,336	△ 9,040	△ 67.8
委託料		242,404	198,950	43,453	21.8
その他		29,852	28,314	1,539	5.4

○ 補助費等

補助費等は、2,037億1百万円で、前年度（6,383億47百万円）に比べ4,346億47百万円（68.1%）減少した。

主なものは、補助交付金が736億57百万円、負担金・寄附金が786億93百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は10.6%となり、前年度（29.5%）から18.9ポイント減少した。

補 助 費 等 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
補助費等		203,701	638,347	△ 434,647	△ 68.1
負担金・寄附金		78,693	76,289	2,403	3.2
国・都に対するもの		47,063	45,049	2,014	4.5
一部事務組合に対するもの		21,607	22,167	△ 560	△ 2.5
その他		10,023	9,073	949	10.5
補助交付金		73,657	512,189	△ 438,531	△ 85.6
その他		51,351	49,869	1,481	3.0

○ 積立金

積立金は、992億50百万円で、前年度（553億6百万円）に比べ439億43百万円（79.5%）増加した。

内訳では、財政調整基金が302億30百万円、減債基金が21億39百万円、その他特定目的基金が668億80百万円となっている。

歳出総額に占める割合は5.2%となり、前年度（2.6%）から2.6ポイント増加した。

積立金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		99,250	55,306	43,943	79.5
財政調整基金		30,230	22,576	7,654	33.9
減債基金		2,139	250	1,889	755.9
その他特定目的基金		66,880	32,480	34,400	105.9

○ 繰出金

繰出金は、1,525億23百万円で、前年度（1,510億11百万円）に比べ15億12百万円（1.0%）増加した。

主なものは、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金が535億44百万円、後期高齢者医療事業会計への繰出金が474億72百万円、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金が468億74百万円、などとなっている。

歳出総額に占める割合は7.9%となり、前年度（7.0%）から0.9ポイント増加した。

繰出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
繰出金		152,523	151,011	1,512	1.0
公営企業（法非適）		4,268	3,898	369	9.5
下水道事業会計		1,379	1,474	△96	△6.5
簡易水道事業会計		561	438	123	28.0
宅地造成事業会計		869	691	178	25.7
その他の企業会計		1,459	1,294	164	12.7
国保会計（事業勘定）		46,874	47,021	△148	△0.3
国保会計（直診勘定）		176	234	△58	△24.7
後期高齢者医療事業会計		47,472	48,197	△725	△1.5
介護会計（保険勘定）		53,544	51,451	2,093	4.1
介護会計（サービス勘定）		157	165	△7	△4.5
その他		32	44	△13	△28.8

(2) 目的別歳出

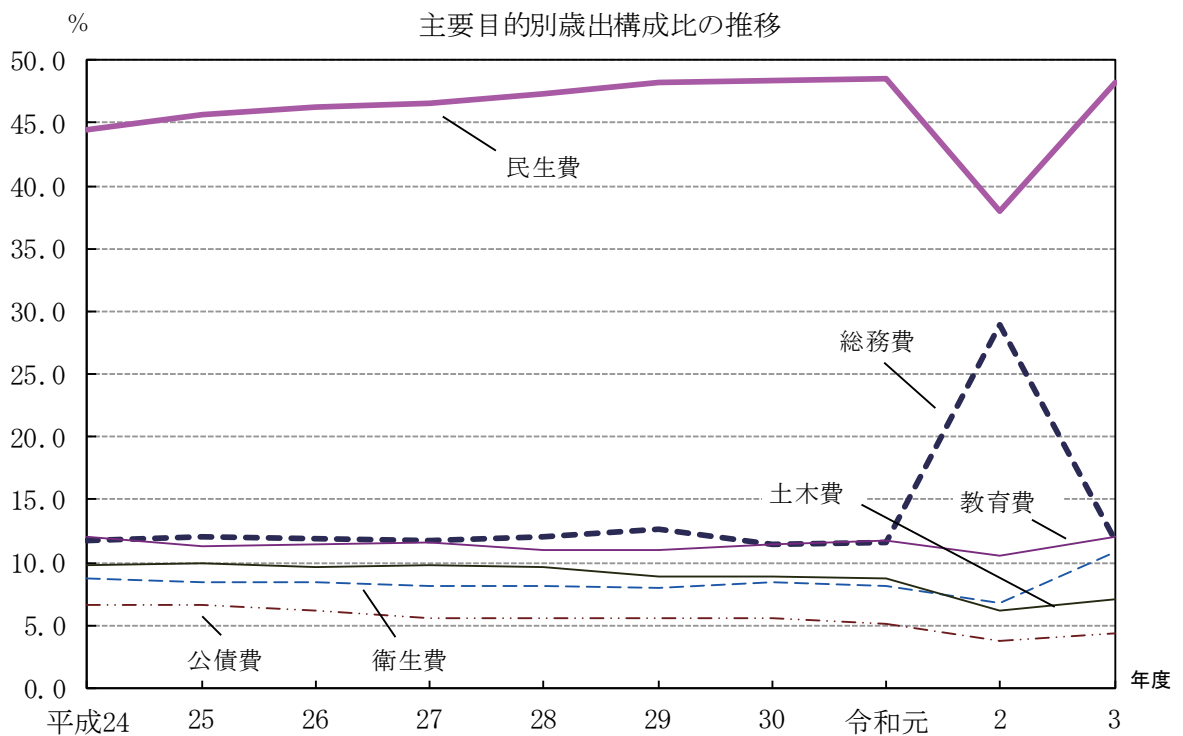
目的別に歳出構成比をみると、最も高いのは民生費（48.2%）であり、以下、教育費（12.1%）、総務費（11.8%）、衛生費（10.9%）、土木費（7.1%）の順となっている。

なお、民生費は、平成6年度以降28年連続して目的別構成比で第1位となっている。

主要目的別歳出決算額

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,919,418	100.0	2,163,738	100.0	△ 244,320	△ 11.3
うち総務費		226,594	11.8	628,314	29.0	△ 401,720	△ 63.9
うち民生費		925,043	48.2	821,582	38.0	103,461	12.6
うち衛生費		208,549	10.9	148,059	6.8	60,490	40.9
うち土木費		136,722	7.1	133,411	6.2	3,310	2.5
うち消防費		55,236	2.9	56,767	2.6	△ 1,531	△ 2.7
うち教育費		231,563	12.1	229,531	10.6	2,032	0.9
うち災害復旧費		1,832	0.1	4,425	0.2	△ 2,594	△ 58.6
うち公債費		83,914	4.4	82,470	3.8	1,444	1.8



費目別の主な特徴は、次のとおりである。

○ 総務費

総務費は、2,265億94百万円で、前年度（6,283億14百万円）に比べ4,017億20百万円（63.9%）減少した。

主なものは、総務管理費が1,922億90百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、特別定額給付金の終了などに伴う総務管理費4,011億12百万円（67.6%）の減などによる。

総 務 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
総務費		226,594	628,314	△ 401,720	△ 63.9
総務管理費		192,290	593,402	△ 401,112	△ 67.6
徴税費		15,806	16,130	△ 324	△ 2.0
戸籍・住民基本台帳費		12,021	11,740	281	2.4
選挙費		4,607	3,058	1,549	50.7
統計調査費		820	2,929	△ 2,108	△ 72.0
監査委員費		1,050	1,055	△ 5	△ 0.5

○ 民生費

民生費は、9,250億43百万円で、前年度（8,215億82百万円）に比べ1,034億61百万円（12.6%）増加した。

主なものは、児童福祉費が4,172億74百万円、社会福祉費が2,426億2百万円、生活保護費が1,447億95百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、児童福祉費538億73百万円（14.8%）の増などによる。

民 生 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
民生費		925,043	821,582	103,461	12.6
社会福祉費		242,602	197,633	44,969	22.8
老人福祉費		120,357	118,014	2,344	2.0
児童福祉費		417,274	363,400	53,873	14.8
生活保護費		144,795	142,341	2,455	1.7
災害救助費		15	195	△ 180	△ 92.5

○ 衛生費

衛生費は、2,085億49百万円で、前年度（1,480億59百万円）に比べ604億90百万円（40.9%）増加した。

主なものは、清掃費が1,023億21百万円、保健衛生費が1,016億82百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、保健衛生費440億15百万円（76.3%）の増などによる。

衛 生 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
衛生費		208,549	148,059	60,490	40.9
保健衛生費		101,682	57,667	44,015	76.3
結核対策費		544	556	△13	△2.3
保健所費		4,002	2,149	1,852	86.2
清掃費		102,321	87,686	14,635	16.7

○ 土木費

土木費は1,367億22百万円で、前年度（1,334億11百万円）に比べ33億10百万円（2.5%）増加した。

主なものは、都市計画費が902億77百万円、道路橋りょう費が313億56百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、土木管理費27億43百万円（37.8%）の増などによる。

土 木 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
土木費		136,722	133,411	3,310	2.5
土木管理費		9,997	7,254	2,743	37.8
道路橋りょう費		31,356	31,416	△59	△0.2
河川費		891	832	59	7.1
港湾費		19	17	2	9.5
都市計画費		90,277	89,920	356	0.4
住宅費		4,171	3,963	208	5.3
空港費		10	9	1	12.4

○ 教育費

教育費は、2,315億63百万円で、前年度（2,295億31百万円）に比べ20億32百万円（0.9%）増加した。

主なものは、小学校費が497億21百万円、教育総務費が647億87百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、教育総務費159億69百万円（32.7%）の増、学校給食費34億84百万円（12.1%）の増などによる。

教 育 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
教育費		231,563	229,531	2,032	0.9
教育総務費		64,787	48,818	15,969	32.7
小学校費		49,721	62,739	△13,019	△20.8
中学校費		29,973	34,755	△4,782	△13.8
幼稚園費		757	803	△46	△5.7
社会教育費		35,312	35,564	△252	△0.7
体育施設費		18,678	18,001	678	3.8
学校給食費		32,335	28,851	3,484	12.1

4 将来にわたる財政負担

市町村の将来にわたる財政負担について、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額を負担増要因、積立金現在高を負担減要因とみなして分析すると、その主な特徴は次のとおりである。

(1) 将来にわたる財政負担

債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したものの、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高）は、8,727億31百万円となり、前年度（9,211億95百万円）に比べ484億63百万円（5.3%）減少した。

将来にわたる財政負担の標準財政規模に対する割合は96.3%となり、前年度（103.9%）から7.6ポイント減少した。

将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方債現在高	A	860,415	861,026	△ 611	△ 0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	467,350	467,221	129	0.0
積立金現在高	C	455,034	407,052	47,982	11.8
将来にわたる財政負担	A+B-C	872,731	921,195	△ 48,463	△ 5.3
標準財政規模	D	905,944	886,633	19,311	2.2
将来にわたる財政負担 の標準財政規模比 (A+B-C)/D×100		96.3	103.9		

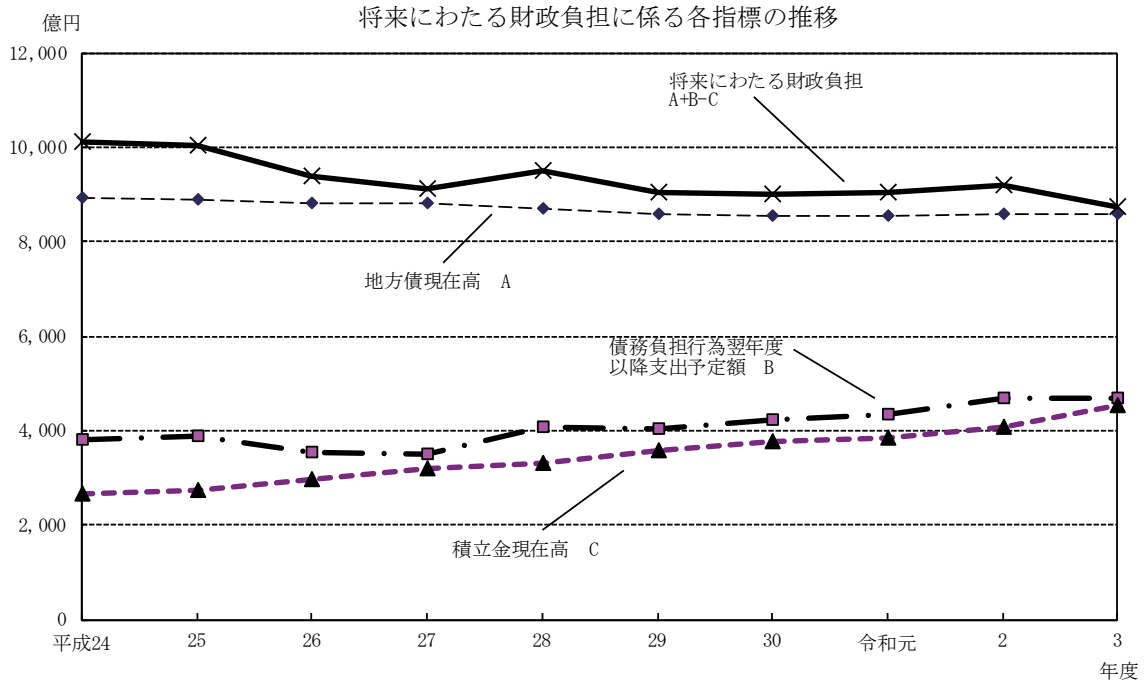
※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

将来にわたる財政負担の対標準財政規模比の推移

（単位：%）

年度	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
将来にわたる財政負担 (A+B-C)/D×100	125.1	123.5	114.3	107.7	110.5	105.5	105.1	105.1	103.9	96.3

※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。



(2) 地方債現在高

地方債現在高は、8,604億15百万円で、前年度（8,610億26百万円）に比べ6億11百万円（0.1%）減少した。

主なものは、臨時財政対策債が3,407億89百万円、都道府県貸付金が2,353億51百万円、学校教育施設等整備事業債が801億円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、学校教育施設等整備事業債42億72百万円（5.1%）の減などによるものである。

地方債現在高の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度比較	
		現在高	地方債内構成比	現在高	地方債内構成比	増減額	増減率
地方債現在高		860,415	100.0	861,026	100.0	△ 611	△ 0.1
公共事業等債		19,950	2.3	19,452	2.3	498	2.6
防災・減災・国土強靱化対策事業債		4,978	0.6	1,639	0.2	3,339	203.7
(旧)緊急防災・減災事業債		951	0.1	1,663	0.2	△ 712	△ 42.8
全国防災事業債		1,345	0.2	1,571	0.2	△ 225	△ 14.3
学校教育施設等整備事業債		80,100	9.3	84,372	9.8	△ 4,272	△ 5.1
社会福祉施設整備事業債		9,337	1.1	10,024	1.2	△ 687	△ 6.9
一般廃棄物処理事業債		28,741	3.3	19,326	2.2	9,415	48.7
一般単独事業債		74,605	8.7	73,676	8.6	929	1.3
うち地方道路等整備事業債		16,747	1.9	17,934	2.1	△ 1,188	△ 6.6
うち(新)緊急防災・減災事業債		15,863	1.8	14,851	1.7	1,012	6.8
うち公共施設等適正管理推進事業債		6,317	0.7	5,207	0.6	1,111	21.3
辺地対策事業債		4,945	0.6	4,618	0.5	327	7.1
過疎対策事業債		4,089	0.5	4,395	0.5	△ 305	△ 6.9
減収補填債		2,110	0.2	2,163	0.3	△ 53	△ 2.5
減収補填債特例分		1,332	0.2	1,471	0.2	△ 139	△ 9.5
減税補填債		7,824	0.9	11,167	1.3	△ 3,342	△ 29.9
臨時財政対策債		340,789	39.6	344,476	40.0	△ 3,686	△ 1.1
都道府県貸付金		235,351	27.4	235,947	27.4	△ 596	△ 0.3

(3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額（その他実質的な債務負担を含む。）は、4,673億50百万円で、前年度（4,672億21百万円）に比べ1億29百万円（0.0%）増加した。

主なものは、物件の購入等に係るものが2,180億30百万円、その他に係るものが2,414億円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、その他に係るもの344億33百万円（16.6%）の増などによるものである。

債務負担行為翌年度以降支出予定額の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		計上額	計上額	増減額	増減率
債務負担行為翌年度以降支出予定額		467,282	467,030	251	0.1
物件の購入等		218,030	252,864	△ 34,833	△ 13.8
債務保証・損失補償		7,851	7,199	652	9.1
その他		241,400	206,967	34,433	16.6
その他実質的な債務負担		68	191	△ 122	△ 64.1
計		467,350	467,221	129	0.0

(4) 積立金現在高

積立金現在高は、4,550億34百万円で、前年度（4,070億52百万円）に比べ479億82百万円（11.8%）増加した。

内訳では、財政調整基金が1,483億41百万円、減債基金が63億6百万円、その他特定目的基金が3,003億86百万円となっている。

前年度に比べ増加しているのは、その他特定目的基金256億25百万円（9.3%）の増などによるものである。

積立金現在高の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
		現在高	現在高	増減額	増減率
積立金現在高		455,034	407,052	47,982	11.8
財政調整基金		148,341	127,763	20,579	16.1
減債基金		6,306	4,528	1,778	39.3
その他特定目的基金		300,386	274,761	25,625	9.3

(別表)

公債費負担比率・経常収支比率対前年度比較

(単位：%、ポイント)

区分 団体	公債費負担比率			経常収支比率		
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	増減
八王子市	8.7	8.7	0.0	85.7	85.7	0.0
立川市	5.0	5.1	△0.1	86.8	87.8	△1.0
武蔵野市	2.8	3.2	△0.4	84.2	84.2	0.0
三鷹市	8.7	7.7	1.0	91.5	89.4	2.1
青梅市	8.1	8.8	△0.7	93.1	99.1	△6.0
府中市	4.9	5.0	△0.1	85.1	85.1	0.0
昭島市	6.5	7.7	△1.2	84.1	92.4	△8.3
調布市	5.5	5.8	△0.3	89.8	91.3	△1.5
町田市	6.8	7.6	△0.8	86.7	91.9	△5.2
小金井市	7.4	7.9	△0.5	92.2	94.8	△2.6
小平市	6.6	7.5	△0.9	83.1	91.0	△7.9
日野市	7.0	7.4	△0.4	87.6	96.2	△8.6
東村山市	11.9	11.0	0.9	86.7	93.1	△6.4
国分寺市	5.9	6.0	△0.1	94.3	93.4	0.9
国立市	8.5	8.4	0.1	97.4	98.3	△0.9
福生市	4.3	4.3	0.0	85.7	90.2	△4.5
狛江市	7.9	8.5	△0.6	87.7	89.7	△2.0
東大和市	7.4	7.9	△0.5	90.8	92.1	△1.3
清瀬市	9.0	9.8	△0.8	88.5	91.6	△3.1
東久留米市	7.0	7.4	△0.4	89.0	92.9	△3.9
武蔵村山市	6.6	6.8	△0.2	88.3	92.4	△4.1
多摩市	4.6	5.1	△0.5	85.5	87.3	△1.8
稲城市	8.7	8.9	△0.2	88.2	88.3	△0.1
羽村市	5.9	6.6	△0.7	91.4	100.2	△8.8
あきる野市	10.6	11.4	△0.8	92.3	97.5	△5.2
西東京市	9.3	10.3	△1.0	89.5	94.0	△4.5
市計	7.0	7.3	△0.3	87.8	90.6	△2.8
瑞穂町	5.1	4.9	0.2	85.2	91.0	△5.8
日の出町	8.1	8.5	△0.4	97.2	105.5	△8.3
檜原村	4.6	4.7	△0.1	73.4	73.5	△0.1
奥多摩町	5.2	5.5	△0.3	72.4	72.7	△0.3
大島町	20.8	19.9	0.9	87.4	89.4	△2.0
利島村	7.1	7.9	△0.8	84.9	62.5	22.4
新島村	11.7	11.0	0.7	73.5	84.4	△10.9
神津島村	8.3	8.8	△0.5	66.7	76.4	△9.7
三宅村	11.7	10.8	0.9	69.1	85.2	△16.1
御蔵島村	6.2	5.5	0.7	77.5	89.3	△11.8
八丈町	12.8	13.0	△0.2	78.3	84.6	△6.3
青ヶ島村	2.5	2.7	△0.2	95.2	98.7	△3.5
小笠原村	15.0	7.9	7.1	69.9	73.7	△3.8
町村計	9.6	8.9	0.7	81.3	87.1	△5.8
市町村計	7.1	7.4	△0.3	87.6	90.5	△2.9

※ 経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債の発行額を加えた率である。

令和3年度市町村普通会計決算概要

1 収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額		対前年度増減率	
				3年度	2年度	3年度	2年度
歳入総額	A	2,023,621	2,238,729	△ 215,108	531,874	△ 9.6	31.2
歳出総額	B	1,919,418	2,163,738	△ 244,320	508,300	△ 11.3	30.7
形式収支	A-B=C	104,204	74,992	29,212	23,573	39.0	45.8
翌年度に繰り越すべき財源	D	10,448	10,617	△ 169	3,985	△ 1.6	60.1
実質収支	C-D=E	93,756	64,375	29,381	19,589	45.6	43.7
単年度収支	F	29,322	19,551	9,770	20,412	50.0	-
積立金	G	30,230	22,576	7,654	4,387	33.9	24.1
繰上償還金	H	1,712	108	1,604	△ 1,275	1,479.2	△ 92.2
積立金取崩し額	I	11,051	16,753	△ 5,702	△ 4,771	△ 34.0	△ 22.2
実質単年度収支	F+G+H-I	50,213	25,483	24,730	28,295	97.0	-

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
		決算額	構成比	決算額	構成比	3年度	2年度	3年度	2年度	
歳入総額		2,023,621	100.0	2,238,729	100.0	△ 215,108	531,874	△ 9.6	31.2	100.0
一 般 財 源		969,798	47.9	927,615	41.4	42,183	12,542	4.5	1.4	△ 19.6
地 方 税		741,593	36.6	747,109	33.4	△ 5,516	△ 4,173	△ 0.7	△ 0.6	2.6
地 方 譲 与 税		7,328	0.4	7,178	0.3	150	133	2.1	1.9	△ 0.1
利 子 割 交 付 金		907	0.0	980	0.0	△ 73	△ 57	△ 7.4	△ 5.5	0.0
配 当 割 交 付 金		6,507	0.3	4,733	0.2	1,774	△ 418	37.5	△ 8.1	△ 0.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,946	0.4	5,501	0.2	2,445	2,329	44.5	73.4	△ 1.1
地 方 消 費 税 交 付 金		98,374	4.9	89,742	4.0	8,632	18,348	9.6	25.7	△ 4.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		414	0.0	356	0.0	58	△ 45	16.2	△ 11.2	0.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 2,057	△ 97.8	△ 100.0	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		1,603	0.1	1,243	0.1	360	518	28.9	71.3	△ 0.2
法 人 事 業 税 交 付 金		8,544	0.4	2,979	0.1	5,566	2,979	186.9	皆増	△ 2.6
地 方 特 例 交 付 金 等		8,186	0.4	4,825	0.2	3,360	△ 5,411	69.6	△ 52.9	△ 1.6
地 方 交 付 税		83,763	4.1	58,492	2.6	25,271	348	43.2	0.6	△ 11.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		488	0.0	497	0.0	△ 9	51	△ 1.9	11.5	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		4,145	0.2	3,979	0.2	166	△ 2	4.2	△ 0.1	△ 0.1
特 定 財 源		1,053,823	52.1	1,311,114	58.6	△ 257,291	519,331	△ 19.6	65.6	119.6
分 担 金 及 び 負 担 金		8,628	0.4	7,652	0.3	976	△ 5,610	12.8	△ 42.3	△ 0.5
使 用 料 及 び 手 数 料		30,303	1.5	29,410	1.3	893	△ 3,116	3.0	△ 9.6	△ 0.4
国 庫 支 出 金		499,288	24.7	794,431	35.5	△ 295,143	505,313	△ 37.2	174.8	137.2
都 支 出 金		265,056	13.1	272,099	12.2	△ 7,043	25,125	△ 2.6	10.2	3.3
財 産 収 入		6,617	0.3	4,472	0.2	2,145	64	48.0	1.5	△ 1.0
寄 附 金		3,575	0.2	4,138	0.2	△ 562	819	△ 13.6	24.7	0.3
繰 入 金		57,447	2.8	38,729	1.7	18,718	△ 12,812	48.3	△ 24.9	△ 8.7
繰 越 金		73,328	3.6	50,329	2.2	22,999	1,498	45.7	3.1	△ 10.7
諸 収 入		29,905	1.5	25,983	1.2	3,922	5,076	15.1	24.3	△ 1.8
う ち 収 益 事 業 収 入		7,700	0.4	6,387	0.3	1,313	1,957	20.6	44.2	△ 0.6
地 方 債		79,676	3.9	83,872	3.7	△ 4,196	2,974	△ 5.0	3.7	2.0
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		25,037	1.2	23,775	1.1	1,261	△ 4,217	5.3	△ 15.1	△ 0.6

3 歳 出 の 状 況

(1) 性 質 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	3年度	2年度	3年度	2年度			
歳 出 総 額	1,919,418	100.0	2,163,738	100.0	△ 244,320	508,300	△ 11.3	30.7	100.0		
義 務 的 経 費	943,727	49.2	843,798	39.0	99,929	26,419	11.8	3.2	△ 40.9		
人 件 費	241,894	12.6	239,768	11.1	2,126	13,527	0.9	6.0	△ 0.9		
うち 職員 給	143,662	7.5	142,779	6.6	884	△ 1,600	0.6	△ 1.1	△ 0.4		
扶 助 費	617,920	32.2	521,561	24.1	96,359	15,642	18.5	3.1	△ 39.4		
公 債 費	83,914	4.4	82,470	3.8	1,444	△ 2,750	1.8	△ 3.2	△ 0.6		
投 資 的 経 費	182,240	9.5	170,031	7.9	12,208	4,830	7.2	2.9	△ 5.0		
普 通 建 設 事 業 費	180,408	9.4	165,606	7.7	14,802	3,769	8.9	2.3	△ 6.1		
補 助 事 業 費	61,612	3.2	53,187	2.5	8,425	6,784	15.8	14.6	△ 3.4		
単 独 事 業 費	114,994	6.0	110,716	5.1	4,278	△ 3,295	3.9	△ 2.9	△ 1.8		
そ の 他	3,802	0.2	1,703	0.1	2,099	280	123.3	19.6	△ 0.9		
災 害 復 旧 事 業 費	1,832	0.1	4,425	0.2	△ 2,594	1,061	△ 58.6	31.5	1.1		
失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
そ の 他 の 経 費	793,451	41.3	1,149,908	53.1	△ 356,457	477,051	△ 31.0	70.9	145.9		
物 件 費	320,878	16.7	286,435	13.2	34,443	22,476	12.0	8.5	△ 14.1		
補 助 費 等	203,701	10.6	638,347	29.5	△ 434,647	471,664	△ 68.1	283.0	177.9		
維 持 補 修 費	11,826	0.6	12,136	0.6	△ 310	341	△ 2.6	2.9	0.1		
積 立 金	99,250	5.2	55,306	2.6	43,943	817	79.5	1.5	△ 18.0		
投 資 及 び 出 資 金	4,816	0.3	5,749	0.3	△ 933	5,385	△ 16.2	1,480.5	0.4		
貸 付 金	458	0.0	923	0.0	△ 465	404	△ 50.4	77.7	0.2		
繰 出 金	152,523	7.9	151,011	7.0	1,512	△ 24,037	1.0	△ 13.7	△ 0.6		
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(2) 目 的 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		令和3年度		令和2年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	3年度	2年度	3年度	2年度			
歳 出 総 額	1,919,418	100.0	2,163,738	100.0	△ 244,320	508,300	△ 11.3	30.7	100.0		
議 会 費	10,662	0.6	10,781	0.5	△ 119	△ 250	△ 1.1	△ 2.3	0.0		
総 務 費	226,594	11.8	628,314	29.0	△ 401,720	436,433	△ 63.9	227.4	164.4		
民 生 費	925,043	48.2	821,582	38.0	103,461	18,406	12.6	2.3	△ 42.3		
衛 生 費	208,549	10.9	148,059	6.8	60,490	11,728	40.9	8.6	△ 24.8		
労 働 費	6,988	0.4	7,072	0.3	△ 84	△ 110	△ 1.2	△ 1.5	0.0		
農 林 水 産 業 費	7,049	0.4	8,013	0.4	△ 963	648	△ 12.0	8.8	0.4		
商 工 費	25,096	1.3	33,125	1.5	△ 8,029	18,084	△ 24.2	120.2	3.3		
土 木 費	136,722	7.1	133,411	6.2	3,310	△ 10,648	2.5	△ 7.4	△ 1.4		
消 防 費	55,236	2.9	56,767	2.6	△ 1,531	771	△ 2.7	1.4	0.6		
教 育 費	231,563	12.1	229,531	10.6	2,032	34,962	0.9	18.0	△ 0.8		
災 害 復 旧 費	1,832	0.1	4,425	0.2	△ 2,594	1,061	△ 58.6	31.5	1.1		
公 債 費	83,914	4.4	82,470	3.8	1,444	△ 2,752	1.8	△ 3.2	△ 0.6		
諸 支 出 金	171	0.0	188	0.0	△ 17	△ 32	△ 9.0	△ 14.5	0.0		

(2) 令和3年度 決算収支の状況

(単位：千円)

区分 団体	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	区分
1 八王子市	246,004,247	236,201,001	9,803,246	2,285,151	7,518,095	八立
2 立川市	96,590,970	88,883,679	7,707,291	1,202,955	6,504,336	立
3 武蔵野市	80,799,412	76,957,203	3,842,209	26,127	3,816,082	武
4 三鷹市	80,516,306	78,311,614	2,204,692	17,177	2,187,515	武
5 青梅市	62,081,371	58,615,463	3,465,908	593,102	2,872,806	三
6 府中市	140,931,324	136,428,463	4,502,861	76,478	4,426,383	府
7 昭島市	52,893,142	49,581,461	3,311,681	72,130	3,239,551	昭
8 調布市	108,072,221	100,798,818	7,273,403	567,018	6,706,385	調
9 町田市	200,807,500	191,617,973	9,189,527	1,045,389	8,144,138	町
10 小金井市	53,583,172	51,719,510	1,863,662	8,894	1,854,768	町
11 小平市	83,018,617	76,706,681	6,311,936	0	6,311,936	平
12 日野市	83,680,637	78,197,025	5,483,612	285,816	5,197,796	日
13 東村山市	70,827,132	67,350,236	3,476,896	169,942	3,306,954	日
14 国分寺市	59,366,470	56,465,640	2,900,830	512,562	2,388,268	東
15 国立市	35,253,305	34,182,290	1,071,015	39,765	1,031,250	分
16 福生市	29,802,966	28,293,775	1,509,191	51,439	1,457,752	福
17 狛江市	35,786,216	33,225,209	2,561,007	253,035	2,307,972	狛
18 東大和市	39,429,145	36,391,028	3,038,117	125,733	2,912,384	狛
19 清瀬市	38,105,882	35,703,524	2,402,358	282,801	2,119,557	東
20 東久留米市	50,470,918	46,871,244	3,599,674	684,377	2,915,297	久
21 武蔵村山市	33,521,811	32,205,435	1,316,376	16,557	1,299,819	村
22 多摩市	71,642,396	68,528,979	3,113,417	327,222	2,786,195	多
23 稲城市	39,607,171	37,238,365	2,368,806	182,759	2,186,047	稲
24 羽村市	26,794,375	25,279,633	1,514,742	26,319	1,488,423	羽
25 あきる野市	37,757,829	35,920,528	1,837,301	82,668	1,754,633	あ
26 西東京市	85,173,925	80,334,621	4,839,304	1,027,575	3,811,729	西
27 市計	1,942,518,460	1,842,009,398	100,509,062	9,962,991	90,546,071	市
28 瑞穂町	17,456,169	16,760,875	695,294	13,501	681,793	瑞
29 日の出町	10,950,050	10,386,127	563,923	27,622	536,301	日
30 檜原村	4,107,932	3,887,718	220,214	73,372	146,842	檜
31 奥多摩町	7,529,279	7,128,989	400,290	0	400,290	奥
32 西多摩計	40,043,430	38,163,709	1,879,721	114,495	1,765,226	西
33 大島町	9,024,248	8,829,208	195,040	0	195,040	大
34 利島村	1,574,540	1,484,830	89,710	0	89,710	利
35 新島村	4,258,663	3,935,651	323,012	0	323,012	新
36 神津島村	3,491,185	3,413,681	77,504	0	77,504	神
37 三宅村	4,750,084	4,553,200	196,884	0	196,884	三
38 御蔵島村	1,716,850	1,502,770	214,080	90,109	123,971	御
39 八丈町	8,846,059	8,602,492	243,567	88,955	154,612	八
40 青ヶ島村	1,224,002	993,997	230,005	191,028	38,977	青
41 小笠原村	6,173,747	5,928,723	245,024	99	244,925	小
42 島しょ計	41,059,378	39,244,552	1,814,826	370,191	1,444,635	島
43 町村計	81,102,808	77,408,261	3,694,547	484,686	3,209,861	町
44 市町村計	2,023,621,268	1,919,417,659	104,203,609	10,447,677	93,755,932	計

(2) 令和3年度 決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分 団体	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) = (J)	標準財政規模 (K)	臨時財政対策債 発行可能額 (L)	実質収支比率 (E) / (K) %	区分
1 八王子市	1,366,444	3,958,952	0	0	5,325,396	115,235,486	9,640,726	6.5	八立
2 立川市	1,168,160	188	0	0	1,168,348	40,539,053	0	16.0	立
3 武蔵野市	△ 458,367	540,829	0	500,000	△ 417,538	41,801,596	0	9.1	武
4 三鷹市	△ 596,675	716,973	630,000	0	750,298	39,386,231	0	5.6	三
5 青梅市	1,288,124	2,100,000	0	0	3,388,124	28,535,185	2,703,230	10.1	青
6 府中市	593,645	70,081	0	329,000	334,726	53,804,102	0	8.2	府
7 昭島市	1,660,254	2,716,809	0	0	4,377,063	22,997,159	1,235,625	14.1	昭
8 調布市	1,391,605	1,702,541	0	801,929	2,292,217	48,211,933	0	13.9	調
9 町田市	3,991,294	2,961,171	0	2,692,093	4,260,372	83,594,498	4,880,210	9.7	町
10 小金井市	32,075	2,480,057	0	400,000	2,112,132	23,914,781	538,781	7.8	金
11 小平市	3,157,859	1,579,065	0	0	4,736,924	38,048,196	2,854,480	16.6	平
12 日野市	2,234,345	787,642	0	112,524	2,909,463	37,378,235	2,838,708	13.9	日
13 東村山市	652,703	0	770,807	1,083,746	339,764	31,643,530	2,813,163	10.5	東
14 国分寺市	595,996	1,563,359	0	1,668,973	490,382	24,820,730	80,516	9.6	分
15 国立市	419,558	319,677	0	0	739,235	16,764,713	562,270	6.2	国
16 福生市	853,342	56,729	0	0	910,071	12,566,383	1,043,776	11.6	福
17 狛江市	718,350	387,661	0	149,208	956,803	17,535,836	1,522,924	13.2	狛
18 東大和市	996,032	958,241	0	770,856	1,183,417	18,180,522	1,638,833	16.0	東
19 清瀬市	902,488	625,154	0	715,549	812,093	16,549,111	1,212,988	12.8	清
20 東久留米市	1,857,201	580,038	0	0	2,437,239	24,511,207	2,107,385	11.9	久
21 武蔵村山市	226,445	537,000	0	7,150	756,295	15,049,194	1,280,653	8.6	村
22 多摩市	739,321	1,031,921	0	750,000	1,021,242	30,791,116	0	9.0	多
23 稲城市	1,246,689	176,599	0	2,627	1,420,661	19,195,254	1,262,829	11.4	稲
24 羽村市	416,604	617,927	0	5,264	1,029,267	12,050,511	908,048	12.4	羽
25 あきる野市	1,170,621	156,668	0	0	1,327,289	17,686,912	1,368,235	9.9	あ
26 西東京市	1,945,900	1,040,867	0	500,000	2,486,767	42,014,740	3,217,530	9.1	西
27 市計	28,570,013	27,666,149	1,400,807	10,488,919	47,148,050	872,806,214	43,710,910	10.4	市
28 瑞穂町	293,152	716,023	0	0	1,009,175	7,369,678	238,235	9.3	瑞
29 日の出町	61,414	496,691	0	0	558,105	4,680,905	343,229	11.5	日
30 檜原村	11,861	372	0	0	12,233	1,629,879	50,511	9.0	檜
31 奥多摩町	147,824	142,192	0	0	290,016	2,911,266	111,439	13.7	奥
32 西多摩計	514,251	1,355,278	0	0	1,869,529	16,591,728	743,414	10.6	西
33 大島町	△ 25,234	405,146	0	0	379,912	3,863,695	154,005	5.0	大
34 利島村	△ 15,443	40,070	0	0	24,627	469,448	14,191	19.1	利
35 新島村	159,553	280,126	0	0	439,679	2,004,077	68,612	16.1	新
36 神津島村	506	184,250	0	0	184,756	1,322,386	45,020	5.9	神
37 三宅村	76,105	57,379	0	15,855	117,629	1,899,656	68,136	10.4	三
38 御蔵島村	103,187	216,720	0	386,714	△ 66,807	444,494	13,060	27.9	御
39 八丈町	△ 13,386	0	0	0	△ 13,386	4,075,536	158,322	3.8	八
40 青ヶ島村	△ 1,043	25,019	0	160,000	△ 136,024	303,029	8,948	12.9	青
41 小笠原村	△ 46,747	0	311,656	0	264,909	2,164,013	78,161	11.3	小
42 島しょ計	237,498	1,208,710	311,656	562,569	1,195,295	16,546,334	608,455	8.7	島
43 町村計	751,749	2,563,988	311,656	562,569	3,064,824	33,138,062	1,351,869	9.7	町
44 市町村計	29,321,762	30,230,137	1,712,463	11,051,488	50,212,874	905,944,276	45,062,779	10.3	計

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

(3) 普通会計以外の各会計の決算状況（公営企業会計を除く）

各会計	区分	団 体 数	実質収支額
			A
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	計	39	7,648
	黒字団体	39	
	赤字団体	0	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	計	7	40
	黒字団体	7	
	赤字団体	0	
後期高齢者医療事業会計	計	39	912
	黒字団体	39	
	赤字団体	0	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	計	39	11,609
	黒字団体	39	
	赤字団体	0	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	計	6	3
	黒字団体	6	
	赤字団体	0	
収益事業会計	計	7	9,268
	黒字団体	7	
	赤字団体	0	

- (注) 1 収益事業会計は、一部事務組合を含む。
2 実質収支額において収支ゼロとなる団体は黒字団体に含む。

(単位：百万円)

財 源 補 填 の 措 置 額			再 差 引 収 支 A - B - C + D	対 前 年 度 繰 入 金 増 減 額
都 支 出 金 B	繰 入 金 C	繰 出 金 D		
—	23,981	516	△ 15,817	△ 707
—	183	—	△ 143	△ 51
—	—	923	1,835	—
—	—	5	11,614	—
—	157	1	△ 153	△ 7
—	566	7,711	16,413	△ 443

(4) 過去10年間の決算収支の状況

ア 収支の状況（10か年）

年度 区分	平成24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
歳入総額 A	1,508,329	△ 0.1	1,520,501	0.8	1,575,848	3.6	1,624,113	3.1	1,632,104	0.5
歳出総額 B	1,464,870	△ 0.0	1,469,266	0.3	1,528,698	4.0	1,567,663	2.5	1,584,527	1.1
形式収支（A - B） C	43,459	△ 2.8	51,235	17.9	47,150	△ 8.0	56,450	19.7	47,577	△ 15.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	3,294	△ 36.1	3,124	△ 5.2	4,893	56.6	6,289	28.5	5,040	△ 19.9
実質収支（C - D） E	40,164	1.6	48,111	19.8	42,257	△ 12.2	50,161	18.7	42,538	△ 15.2
単年度収支 F	627	△ 89.7	7,947	1,167.3	△ 5,854	△ 173.7	7,904	235.0	△ 7,623	△ 196.4
積立金 G	16,021	△ 9.2	20,092	25.4	24,191	20.4	18,737	△ 22.5	19,371	3.4
繰上償還金 H	327	△ 67.7	314	△ 3.9	230	△ 26.7	473	105.4	228	△ 51.8
積立金取崩し額 I	13,376	△ 18.0	15,812	18.2	16,223	2.6	14,590	△ 10.1	21,348	46.3
実質単年度収支 （F + G + H - I）	3,599	△ 57.3	12,541	248.5	2,344	△ 81.3	12,524	434.2	△ 9,371	△ 174.8

(単位：百万円、%)

29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
1,654,627	1.4	1,660,825	0.4	1,706,856	2.8	2,238,729	31.2	2,023,621	△ 9.6
1,600,532	1.0	1,610,360	0.6	1,655,438	2.8	2,163,738	30.7	1,919,418	△ 11.3
54,095	13.7	50,466	△ 6.7	51,418	1.9	74,992	45.8	104,204	39.0
4,650	△ 7.7	4,820	3.7	6,632	37.6	10,617	60.1	10,448	△ 1.6
49,446	16.2	45,646	△ 7.7	44,786	△ 1.9	64,375	43.7	93,756	45.6
6,908	190.6	△ 3,800	△ 155.0	△ 861	77.3	19,551	-	29,322	50.0
22,577	16.5	18,528	△ 17.9	18,189	△ 1.8	22,576	24.1	30,230	33.9
502	119.8	2,273	353.3	1,384	△ 39.1	108	△ 92.2	1,712	1,479.2
13,413	△ 37.2	18,577	38.5	21,524	15.9	16,753	△ 22.2	11,051	△ 34.0
16,574	276.9	△ 1,576	△ 109.5	△ 2,812	△ 78.4	25,483	-	50,213	97.0

イ 歳入の状況（10か年）

年度 区分	平成24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳入総額	1,508,329	100.0	△ 0.1	1,520,501	100.0	0.8	1,575,848	100.0	3.6	1,624,113	100.0	3.1	1,632,104	100.0	0.5
一般財源	834,550	55.3	△ 0.3	845,268	55.6	1.3	872,804	55.4	3.3	911,432	56.1	4.4	890,499	54.6	△ 2.3
地方税	698,035	46.3	△ 0.1	707,733	46.5	1.4	726,939	46.1	2.7	728,802	44.9	0.3	729,068	44.7	0.0
地方特例交付金等※	3,310	0.2	△ 58.1	3,189	0.2	△ 3.7	2,858	0.2	△ 10.4	2,769	0.2	△ 3.1	2,851	0.2	3.0
地方交付税	66,830	4.4	4.4	61,931	4.1	△ 7.3	57,303	3.6	△ 7.5	53,218	3.3	△ 7.1	49,951	3.1	△ 6.1
その他	66,376	4.4	△ 0.0	72,414	4.8	9.1	85,704	5.4	18.4	126,643	7.8	47.8	108,629	6.7	△ 14.2
特定財源	673,778	44.7	0.2	675,233	44.4	0.2	703,044	44.6	4.1	712,681	43.9	1.4	741,605	45.4	4.1
国庫支出金	223,546	14.8	△ 1.3	233,505	15.4	4.5	250,284	15.9	7.2	262,916	16.2	5.0	274,522	16.8	4.4
都支出金	205,215	13.6	3.0	208,001	13.7	1.4	212,388	13.5	2.1	215,249	13.3	1.3	221,393	13.6	2.9
収益事業収入	740	0.0	1.4	900	0.1	21.6	790	0.1	△ 12.2	1,220	0.1	54.4	1,320	0.1	8.2
地方債	87,719	5.8	0.6	78,602	5.2	△ 10.4	76,232	4.8	△ 3.0	78,239	4.8	2.6	69,498	4.3	△ 11.2
その他	156,559	10.4	△ 1.5	154,225	10.1	△ 1.5	163,350	10.4	5.9	155,058	9.5	△ 5.1	174,871	10.7	12.8

※地方特例交付金等について、令和元年度の決算額は子ども・子育て支援臨時交付金を含んだ額である。

(単位：百万円、%)

29年度			30年度			令和元年度			2年度			3年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,654,627	100.0	1.4	1,660,825	100.0	0.4	1,706,856	100.0	2.8	2,238,729	100.0	31.2	2,023,621	100.0	△ 9.6
903,275	54.6	1.4	899,591	54.2	△ 0.4	915,073	53.6	1.7	927,615	41.4	1.4	969,798	47.9	4.5
733,108	44.3	0.6	740,388	44.6	1.0	751,282	44.0	1.5	747,109	33.4	△ 0.6	741,593	36.6	△ 0.7
3,147	0.2	10.4	3,616	0.2	14.9	10,236	0.6	183.1	4,825	0.2	△ 52.9	8,186	0.4	69.6
51,982	3.1	4.1	55,615	3.3	7.0	58,143	3.4	4.5	58,492	2.6	0.6	83,763	4.1	43.2
115,038	7.0	5.9	99,971	6.0	△ 13.1	95,411	5.6	△ 4.6	117,189	5.2	22.8	136,256	6.7	16.3
751,352	45.4	1.3	761,234	45.8	1.3	791,783	46.4	4.0	1,311,114	58.6	65.6	1,053,823	52.1	△ 19.6
276,435	16.7	0.7	273,335	16.5	△ 1.1	289,118	16.9	5.8	794,431	35.5	174.8	499,288	24.7	△ 37.2
228,902	13.8	3.4	231,198	13.9	1.0	246,973	14.5	6.8	272,099	12.2	10.2	265,056	13.1	△ 2.6
2,207	0.1	67.2	3,699	0.2	67.6	4,430	0.3	19.8	6,387	0.3	44.2	7,700	0.4	20.6
67,695	4.1	△ 2.6	79,056	4.8	16.8	80,899	4.7	2.3	83,872	3.7	3.7	79,676	3.9	△ 5.0
176,112	10.6	0.7	173,946	10.5	△ 1.2	170,363	10.0	△ 2.1	154,325	6.9	△ 9.4	202,103	10.0	31.0

ウ 歳出（性質別）の状況（10か年）

年度 区分	平成24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳出総額	1,464,870	100.0	△ 0.0	1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1
義務的経費	723,781	49.4	△ 0.0	731,209	49.8	1.0	749,848	49.1	2.5	760,796	48.5	1.5	777,679	49.1	2.2
人件費	230,883	15.8	△ 3.3	228,538	15.6	△ 1.0	226,540	14.8	△ 0.9	227,475	14.5	0.4	224,356	14.2	△ 1.4
職員給	145,602	9.9	△ 1.8	144,195	9.8	△ 1.0	144,465	9.5	0.2	144,404	9.2	△ 0.0	144,486	9.1	0.1
扶助費	395,136	27.0	2.3	406,079	27.6	2.8	428,822	28.1	5.6	445,901	28.4	4.0	465,653	29.4	4.4
公債費	97,762	6.7	△ 1.3	96,592	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3
投資的経費	160,600	11.0	0.8	148,752	10.1	△ 7.4	157,866	10.3	6.1	169,999	10.8	7.7	173,357	10.9	2.0
普通建設事業費	160,458	11.0	1.4	148,082	10.1	△ 7.7	156,937	10.3	6.0	168,497	10.7	7.4	172,575	10.9	2.4
災害復旧事業費	142	0.0	△ 88.5	670	0.0	372.4	929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の経費	580,489	39.6	△ 0.2	589,304	40.1	1.5	620,984	40.6	5.4	636,867	40.6	2.6	633,491	40.0	△ 0.5
物件費	216,206	14.8	△ 1.4	218,442	14.9	1.0	232,152	15.2	6.3	236,150	15.1	1.7	239,292	15.1	1.3
補助費等	151,120	10.3	2.9	148,664	10.1	△ 1.6	149,269	9.8	0.4	156,563	10.0	4.9	152,470	9.6	△ 2.6
維持補修費	10,006	0.7	△ 5.7	10,149	0.7	1.4	10,757	0.7	6.0	10,517	0.7	△ 2.2	11,228	0.7	6.8
積立金	39,201	2.7	0.8	46,510	3.2	18.6	56,104	3.7	20.6	53,739	3.4	△ 4.2	56,054	3.5	4.3
繰出金	162,855	11.1	△ 1.3	164,704	11.2	1.1	170,752	11.2	3.7	178,045	11.4	4.3	173,504	10.9	△ 2.6
その他	1,102	0.1	△ 8.6	834	0.1	△ 24.3	1,948	0.1	133.5	1,854	0.1	△ 4.9	943	0.1	△ 49.1

(単位：百万円、%)

29年度			30年度			令和元年度			2年度			3年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,600,532	100.0	1.0	1,610,360	100.0	0.6	1,655,438	100.0	2.8	2,163,738	100.0	30.7	1,919,418	100.0	△ 11.3
791,956	49.5	1.8	797,312	49.5	0.7	817,379	49.4	2.5	843,798	39.0	3.2	943,727	49.2	11.8
223,976	14.0	△ 0.2	225,122	14.0	0.5	226,240	13.7	0.5	239,768	11.1	6.0	241,894	12.6	0.9
144,274	9.0	△ 0.1	143,222	8.9	△ 0.7	144,379	8.7	0.8	142,779	6.6	△ 1.1	143,662	7.5	0.6
480,272	30.0	3.1	483,392	30.0	0.6	505,919	30.6	4.7	521,561	24.1	3.1	617,920	32.2	18.5
87,708	5.5	0.0	88,798	5.5	1.2	85,220	5.1	△ 4.0	82,470	3.8	△ 3.2	83,914	4.4	1.8
159,492	10.0	△ 8.0	165,383	10.3	3.7	165,202	10.0	△ 0.1	170,031	7.9	2.9	182,240	9.5	7.2
159,028	9.9	△ 7.8	164,319	10.2	3.3	161,838	9.8	△ 1.5	165,606	7.7	2.3	180,408	9.4	8.9
464	0.0	△ 40.7	1,064	0.1	129.3	3,364	0.2	216.3	4,425	0.2	31.5	1,832	0.1	△ 58.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
649,084	40.6	2.5	647,665	40.2	△ 0.2	672,857	40.6	3.9	1,149,908	53.1	70.9	793,451	41.3	△ 31.0
242,920	15.2	1.5	247,120	15.3	1.7	263,959	15.9	6.8	286,435	13.2	8.5	320,878	16.7	12.0
157,287	9.8	3.2	159,148	9.9	1.2	166,683	10.1	4.7	638,347	29.5	283.0	203,701	10.6	△ 68.1
11,363	0.7	1.2	11,468	0.7	0.9	11,795	0.7	2.9	12,136	0.6	2.9	11,826	0.6	△ 2.6
65,921	4.1	17.6	56,185	3.5	△ 14.8	54,489	3.3	△ 3.0	55,306	2.6	1.5	99,250	5.2	79.5
170,910	10.7	△ 1.5	173,081	10.7	1.3	175,048	10.6	1.1	151,011	7.0	△ 13.7	152,523	7.9	1.0
683	0.0	△ 27.5	664	0.0	△ 2.8	883	0.1	33.0	6,672	0.3	655.3	5,274	0.3	△ 21.0

エ 歳出（目的別）の状況（10か年）

年度 区分	平成24年度			25年度			26年度			27年度			28年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳出総額	1,464,870	100.0	△ 0.0	1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0	1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1
議会費	11,701	0.8	△ 10.5	11,285	0.8	△ 3.6	11,437	0.7	1.3	11,972	0.8	4.7	11,205	0.7	△ 6.4
総務費	171,407	11.7	△ 8.4	176,435	12.0	2.9	182,461	11.9	3.4	185,402	11.8	1.6	191,923	12.1	3.5
民生費	650,322	44.4	1.9	670,683	45.6	3.1	705,832	46.2	5.2	729,925	46.6	3.4	751,698	47.4	3.0
衛生費	127,299	8.7	△ 1.1	124,026	8.4	△ 2.6	129,124	8.4	4.1	128,499	8.2	△ 0.5	130,249	8.2	1.4
農林水産業費	5,989	0.4	0.8	5,718	0.4	△ 4.5	7,333	0.5	28.2	7,050	0.4	△ 3.9	7,062	0.4	0.2
土木費	143,087	9.8	2.8	145,317	9.9	1.6	147,679	9.7	1.6	152,925	9.8	3.6	152,329	9.6	△ 0.4
消防費	55,166	3.8	△ 0.3	53,388	3.6	△ 3.2	54,989	3.6	3.0	58,749	3.7	6.8	57,950	3.7	△ 1.4
教育費	176,468	12.0	1.2	166,053	11.3	△ 5.9	174,395	11.4	5.0	181,726	11.6	4.2	173,655	11.0	△ 4.4
災害復旧費	142	0.0	△ 88.5	670	0.0	372.4	929	0.1	38.8	1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9
公債費	97,772	6.7	△ 1.3	96,599	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2	87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3
その他	25,518	1.7	11.3	19,093	1.3	△ 25.2	20,032	1.3	4.9	22,492	1.4	12.3	20,005	1.3	△ 11.1

(単位：百万円、%)

29年度			30年度			令和元年度			2年度			3年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,600,532	100.0	1.0	1,610,360	100.0	0.6	1,655,438	100.0	2.8	2,163,738	100.0	30.7	1,919,418	100.0	△ 11.3
11,095	0.7	△ 1.0	10,944	0.7	△ 1.4	11,031	0.7	0.8	10,781	0.5	△ 2.3	10,662	0.6	△ 1.1
202,012	12.6	5.3	184,780	11.5	△ 8.5	191,881	11.6	3.8	628,314	29.0	227.4	226,594	11.8	△ 63.9
770,915	48.2	2.6	778,924	48.4	1.0	803,176	48.5	3.1	821,582	38.0	2.3	925,043	48.2	12.6
127,774	8.0	△ 1.9	136,013	8.4	6.4	136,331	8.2	0.2	148,059	6.8	8.6	208,549	10.9	40.9
7,734	0.5	9.5	7,013	0.4	△ 9.3	7,364	0.4	5.0	8,013	0.4	8.8	7,049	0.4	△ 12.0
142,003	8.9	△ 6.8	144,898	9.0	2.0	144,059	8.7	△ 0.6	133,411	6.2	△ 7.4	136,722	7.1	2.5
55,133	3.4	△ 4.9	54,431	3.4	△ 1.3	55,996	3.4	2.9	56,767	2.6	1.4	55,236	2.9	△ 2.7
176,137	11.0	1.4	184,298	11.4	4.6	194,569	11.8	5.6	229,531	10.6	18.0	231,563	12.1	0.9
464	0.0	△ 40.7	1,064	0.1	129.3	3,364	0.2	216.3	4,425	0.2	31.5	1,832	0.1	△ 58.6
87,714	5.5	0.1	88,798	5.5	1.2	85,222	5.1	△ 4.0	82,470	3.8	△ 3.2	83,914	4.4	1.8
19,552	1.2	△ 2.3	19,197	1.2	△ 1.8	22,444	1.4	16.9	40,386	1.9	79.9	32,256	1.7	△ 20.1

(5) 財政力指数等の状況

年度 団体	令和元年度			令和2年	
	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数 B	基準財政需要額	基準財政収入額
八王子市	80,322,494	75,199,733	0.936	83,183,709	78,472,351
立川市	27,356,118	31,668,694	1.158	27,595,949	32,439,403
武蔵野市	20,630,891	31,322,657	1.518	21,319,612	32,431,978
三鷹市	25,925,694	30,465,116	1.175	26,805,041	31,078,668
青梅市	19,901,990	16,707,179	0.839	20,523,152	17,220,347
府中市	34,624,871	42,357,461	1.223	35,930,451	43,636,752
昭島市	16,494,610	16,198,999	0.982	16,923,826	16,661,820
調布市	30,452,721	34,954,763	1.148	31,633,175	39,319,590
町田市	59,001,897	56,843,395	0.963	61,171,948	59,193,043
小金井市	16,824,453	17,334,304	1.030	17,552,674	17,982,950
小平市	26,604,831	25,860,146	0.972	27,928,907	26,819,024
日野市	26,027,980	25,011,650	0.961	27,084,788	26,049,384
東村山市	22,032,220	17,628,050	0.800	22,964,788	18,316,543
国分寺市	17,795,505	18,735,177	1.053	18,296,010	19,510,872
国立市	11,756,458	11,769,896	1.001	12,169,989	12,194,993
福生市	8,943,536	6,831,324	0.764	9,225,882	7,051,903
狛江市	11,810,951	10,396,023	0.880	12,364,031	11,007,739
東大和市	12,749,522	10,753,818	0.843	13,113,886	11,003,106
清瀬市	12,189,924	8,250,525	0.677	12,492,870	8,667,358
東久留米市	17,062,546	14,195,736	0.832	17,682,803	14,846,831
武蔵村山市	10,563,136	8,623,979	0.816	10,928,703	9,022,307
多摩市	20,695,800	23,878,697	1.154	21,135,012	24,145,297
稲城市	13,185,434	12,612,168	0.957	13,735,998	13,192,467
羽村市	8,555,138	8,414,224	0.984	8,847,173	8,663,208
あきる野市	12,972,540	9,223,431	0.711	13,438,565	9,680,866
西東京市	28,980,802	26,200,518	0.904	30,138,455	27,538,480
市計	593,462,062	591,437,663	(0.972) 0.997	614,187,397	616,147,280
瑞穂町	5,292,014	5,452,721	1.030	5,538,901	5,555,452
日の出町	3,302,535	2,213,415	0.670	3,509,371	2,515,469
檜原村	1,316,307	217,364	0.165	1,398,532	241,602
奥多摩町	2,314,280	668,384	0.289	2,447,956	695,043
西多摩計	12,225,136	8,551,884	(0.539) 0.700	12,894,760	9,007,566
大島町	2,929,743	917,213	0.313	3,106,586	969,141
利島村	316,916	45,691	0.144	346,245	48,805
新島村	1,535,924	327,394	0.213	1,633,061	338,036
神津島村	1,023,983	223,263	0.218	1,100,814	237,120
三宅村	1,458,177	351,328	0.241	1,569,031	348,574
御蔵島村	341,189	44,085	0.129	362,627	43,658
八丈町	3,178,807	949,040	0.299	3,350,050	976,748
青ヶ島村	222,551	39,425	0.177	238,743	41,141
小笠原村	1,720,143	454,736	0.264	1,733,526	463,306
島しょ計	12,727,433	3,352,175	(0.222) 0.263	13,440,683	3,466,529
町村計	24,952,569	11,904,059	(0.319) 0.477	26,335,443	12,474,095
市町村計	618,414,631	603,341,722	(0.755) 0.976	640,522,840	628,621,375

※ 各計欄は、加重平均。ただし、同欄上側（ ）内数値は、単純平均である。

(単位：千円、%)

度	令和3年度			財政力指数 3年平均 (A+B+C)/3	3年度 交付税 種地
	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数 C		
0.943	84,886,069	76,090,420	0.896	0.925	I - 7 八
1.176	28,913,840	31,445,737	1.088	1.141	II - 9 立
1.521	22,340,377	31,600,005	1.414	1.484	II - 10 武
1.159	28,445,769	30,310,505	1.066	1.133	II - 10 三
0.839	21,430,735	16,715,061	0.780	0.819	I - 5 青
1.214	37,247,702	41,849,733	1.124	1.187	I - 6 府
0.985	17,274,454	16,296,851	0.943	0.970	II - 8 昭
1.243	33,109,491	37,297,353	1.126	1.172	II - 10 調
0.968	62,413,350	58,011,029	0.929	0.953	I - 7 町
1.025	18,270,848	17,757,955	0.972	1.009	II - 10 金
0.960	28,088,775	25,549,637	0.910	0.947	II - 10 平
0.962	27,641,812	25,081,137	0.907	0.943	II - 9 日
0.798	24,086,703	17,898,687	0.743	0.780	II - 9 東
1.066	19,203,299	18,935,326	0.986	1.035	II - 10 分
1.002	12,533,931	12,104,444	0.966	0.990	II - 9 国
0.764	9,701,304	6,912,801	0.713	0.747	II - 7 福
0.890	13,028,889	10,698,037	0.821	0.864	II - 9 狛
0.839	13,639,840	10,725,879	0.786	0.823	II - 8 大
0.694	13,092,384	8,507,587	0.650	0.674	II - 8 清
0.840	18,435,749	14,532,779	0.788	0.820	II - 9 久
0.826	11,409,718	8,890,834	0.779	0.807	II - 7 村
1.142	22,180,307	23,936,750	1.079	1.125	II - 9 多
0.960	14,248,901	12,982,711	0.911	0.943	II - 9 稲
0.979	8,871,336	8,210,070	0.925	0.963	II - 7 羽
0.720	13,906,194	9,439,546	0.679	0.703	II - 6 あ
0.914	31,252,540	27,002,731	0.864	0.894	II - 10 西
(0.978)			(0.917)	(0.956)	
1.003	635,654,317	598,783,605	0.942	0.981	
1.003	5,611,070	5,442,737	0.970	1.001	II - 6 瑞
0.717	3,683,209	2,382,545	0.647	0.678	II - 6 日
0.173	1,529,336	237,767	0.155	0.164	II - 3 檜
0.284	2,631,792	674,482	0.256	0.276	II - 2 奥
(0.544)			(0.507)	(0.530)	
0.699	13,455,407	8,737,531	0.649	0.683	
0.312	3,452,251	1,003,523	0.291	0.305	II - 1 大
0.141	441,921	51,332	0.116	0.134	II - 1 利
0.207	1,849,691	339,922	0.184	0.201	II - 1 新
0.215	1,221,565	225,917	0.185	0.206	II - 1 神
0.222	1,742,283	341,899	0.196	0.220	II - 1 三
0.120	426,043	41,660	0.098	0.116	II - 1 御
0.292	3,636,602	942,012	0.259	0.283	II - 1 八
0.172	283,132	41,722	0.147	0.165	II - 1 青
0.267	1,958,213	454,824	0.232	0.254	II - 1 小
(0.216)			(0.190)	(0.209)	
0.258	15,011,701	3,442,811	0.229	0.250	
(0.317)			(0.287)	(0.308)	
0.474	28,467,108	12,180,342	0.428	0.460	
(0.758)			(0.707)	(0.740)	
0.981	664,121,425	610,963,947	0.920	0.959	